

野村アフリカ株投資

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2019年11月18日)

作成対象期間(2018年11月20日～2019年11月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2019年8月14日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2025年11月17日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2008年3月6日から2025年11月17日までです。	
運用方針	野村アフリカ株投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アフリカ株投資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アフリカ諸国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アフリカ株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	騰落率				
8期(2015年11月17日)	円 11,065	円 60	% △18.1	130.90	% △17.0	% 95.7	百万円 5,185
9期(2016年11月17日)	9,213	0	△16.7	114.92	△12.2	96.8	3,691
10期(2017年11月17日)	11,599	100	27.0	148.91	29.6	94.6	5,393
11期(2018年11月19日)	10,500	50	△9.0	129.93	△12.7	98.2	3,924
12期(2019年11月18日)	10,165	20	△3.0	130.53	0.5	97.5	3,576

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース))は、MSCI EM アフリカ インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算し、設定時を100として指数化しております。
*MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	株組入比率	株先物比率	
						騰落率
(期首) 2018年11月19日	円 10,500	% -	129.93	% 98.2	% -	
11月末	10,982	4.6	136.90	5.4	98.4	
12月末	10,063	△4.2	124.20	△4.4	98.5	
2019年1月末	11,026	5.0	136.53	5.1	98.3	
2月末	11,051	5.2	137.12	5.5	98.5	
3月末	10,465	△0.3	130.29	0.3	98.4	
4月末	11,457	9.1	144.47	11.2	98.9	
5月末	10,381	△1.1	130.33	0.3	98.2	
6月末	10,925	4.0	137.61	5.9	99.1	
7月末	10,729	2.2	136.85	5.3	97.2	
8月末	9,512	△9.4	118.36	△8.9	96.6	
9月末	9,715	△7.5	123.95	△4.6	97.7	
10月末	9,933	△5.4	126.29	△2.8	98.4	
(期末) 2019年11月18日	円 10,165	% △3.0	130.53	% 0.5	% 97.5	% -

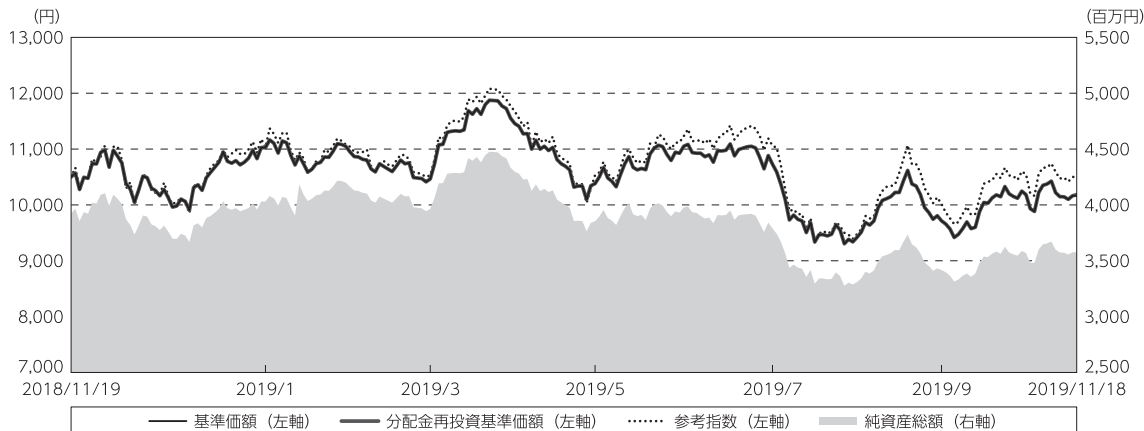
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,500円

期 末：10,165円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年11月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース)です。参考指数は、作成期首(2018年11月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米大手格付会社のうちの1社が南アフリカ国債の格付け見直しを延期し、当面格下げが回避されたことから、投資家に一定の安心感が広がったこと、市場予想以上の中国経済指標などを受け世界景気に対する過度な警戒感が和らいだこと、エジプト経済が順調に回復を遂げている様子がうかがえたこと。
- (下 落) 米国が対中関税引き上げの表明や中国通信機器企業との取引を事実上禁じる措置を講じるなど、米中貿易摩擦の激化とそれによる世界景気への悪影響が懸念されたこと。
- (下 落) 米国が対中追加関税を発表し、その後、中国も対抗措置を講ずるなど、米中対立が激化すると懸念されたこと、アルゼンチンでは大統領選挙予備選で左派候補が躍進し政府債務返済への懸念が高まったことから、通貨ペソが急落し、他の新興国通貨安へと広がり南アフリカ・ランドも対円で下落(円高)したこと。

(上 昇) 政府の汚職に反発したデモが発生し政治及び社会的不安の高まりへの懸念から下落したエジプト市場が、反発したこと、上限を定めている貸出金利規制が撤廃される見込みが高まり、金融株を中心にケニア市場が上昇したこと、景気が力強さを欠く中であって堅調な業績を示した南アフリカの生活必需品株などが上昇したこと。

○投資環境

アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は、期首、米国の追加利上げ観測が後退したことや、米中貿易摩擦緩和への期待が高まったことから、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ場面があった一方、米中貿易摩擦の激化懸念で世界経済の先行き不透明感が増すなどリスク回避姿勢が強まることもあるなど、一進一退で始まりました。その後、3月末に米大手格付会社のうちの1社が南アフリカ国債格付け見直しの公表を予定していたため、格下げとなった場合の資金流出懸念がくすぶっていましたが、その公表が延期されると投資家に一定の安心感が広がり、南アフリカ株式市場は上昇しました。また、市場予想以上の3月の中国経済指標などを受け、世界景気に対する過度な警戒感が和らいだことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなども、株式市場を下支えしました。さらに、米大手格付会社のうちの1社が、経済改革による財政規律の改善と経済成長が期待できるとして、エジプト国債格付けを引き上げるなど、順調に経済回復を遂げている様子が見え始める中、エジプト株式市場も上昇しました。

5月8日に実施された南アフリカの総選挙で与党ANC（アフリカ民族会議）が単独過半数を維持し、投資家に一定の安心感が広がったものの、米中貿易摩擦などの外部環境悪化の影響を受け南アフリカ株式市場は下落しました。米国が対中関税引き上げの表明や中国通信機器企業との取引を事実上禁じる措置を講じる一方、中国はレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆するなど、米中貿易摩擦の激化とそれによる世界景気への悪影響が懸念されました。加えて、南アフリカ中央銀行は金利据え置きを決定したものの、利下げを支持する票との差がわずかだったため早期利下げ観測が台頭したこと、組閣発表を前に警戒感が高まったことなどから、南アフリカ・ランドは対円で下落しました。その後も、トランプ米大統領が対中追加関税を発表し、中国も対抗措置を講ずるなど、米中対立が激化するとの懸念から、世界的な株価下落となりました。中国政府が人民元安を容認し、アルゼンチンでは大統領選挙予備選で左派候補が躍進し政府債務返済への懸念が高まったことから、通貨ペソが急落し、南アフリカ・ランドを含むブラジル・レアルやメキシコ・ペソなど、他の新興国通貨安へと広がり、株式市場が全面安の展開となりました。一方、不透明な市場環境の中、金鉱株は大きく上昇しました。

米中貿易交渉の経過に関する報道などに金融市場が左右される場面が見られましたが、米国が対中追加関税の発動を延期し、中国が米農産物の買い付けを決めるなど、両者が歩み寄りを見せたことで安心感が広がり、世界的に株価が持ち直し、南アフリカ市場も上昇しました。一方、前政権が軍によって退陣させられた2013年以降デモが禁止されているエジプトで、政府の汚職に反発したデモが発生し、政治及び社会的不安が高まったことから、株式市場は下落しました。期末に向けては、米中通商協議に進展が見られ、世界的な株高となりました。エジプト株式市場も、反発しました。2019年度（2019年7月－2020年6月）に5%を超える高めの経済成長率が見込まれ、政府は民営化を推進する意向であるなど、経済再建が進んでいることが好感され、株価上昇につながりました。ケニア株式市場も大きく上昇しました。上限を定めている貸出金利規制が撤廃される見込みが高まり、金融株を中心に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である[野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、エジプトやケニアなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末においても、エジプトやケニアなどのオーバーウェイトと、南アフリカのアンダーウェイトを継続しました。
- (2) 業種配分については、期首においては、生活必需品や素材などをオーバーウェイトとし、不動産や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、生活必需品をオーバーウェイトとし、不動産をアンダーウェイトとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が+0.5%になったのに対し、基準価額の騰落率は-3.0%となりました。

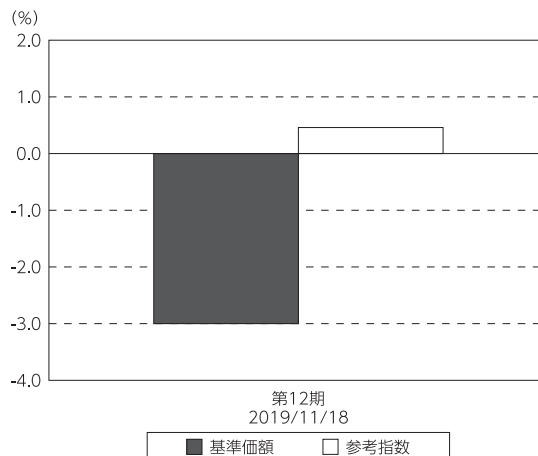
（主なプラス要因）

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を上回ったエジプトやケニアをオーバーウェイトとしたこと。
- ②個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回った南アフリカの素材株をオーバーウェイトとしたこと。

（主なマイナス要因）

- ①個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回った南アフリカの一般消費財・サービス株をアンダーウェイトとしたこと、株価騰落率が参考指数を下回った南アフリカの素材株および一般消費財・サービス株をオーバーウェイトとしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。

◎分配金

- （1）今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり20円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第12期
	2018年11月20日～ 2019年11月18日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.196%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,955

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、米中貿易摩擦の行方、商品市況の動向などの外部要因に加え、各国の政治情勢などの国内要因にも左右されやすい展開が続くと考えられます。中長期的には、構造改革などを通じて新経済成長の底上げがなされるかどうかを重要だと考えています。人口は増加が続き、構成も若いなど、もともと成長期待が高い地域であり、実際に高い経済成長が持続可能な形で実現されれば、投資家の関心は高まると考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、財政に著しい悪影響を及ぼすのを防ぐため電力公社の経営を立て直すことが喫緊の課題です。しばしば停電を余儀なくされるなど、経済全体へも悪影響が及んでいます。10月末に発表された中期財政政策演説を受けて、格下げ自体は回避されましたが、格付機関は見通しをネガティブに変更しました。今後、電力公社の立て直しや経済成長の底上げに関して具体的成果が見られない場合、格下げとなる可能性が高まっています。格下げはある程度織り込まれていると考えられますが、実際にそうなった場合、金融市場の変動が一時的にせよ大きくなる可能性があります。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。また、国外にも事業を展開し、アフリカ地域全体の中長期的な発展の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、引き続き順調に経済回復を遂げている様子が見られます。経済が正常化に向かう中で、企業業績の伸び余地がどの程度期待出来るかに注目しています。
- ③ケニアでは、堅調な経済成長が続いていますが、財政赤字拡大に歯止めがかけられるかを注視しています。また、貸出金利規制が実際に撤廃されれば、経済成長にとって好影響を与えると考えています。

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である[野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については、引き続き為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月20日～2019年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 231	% 2.194	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(110)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(110)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.030	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.030)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.084	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	246	2.333	
期中の平均基準価額は、10,519円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

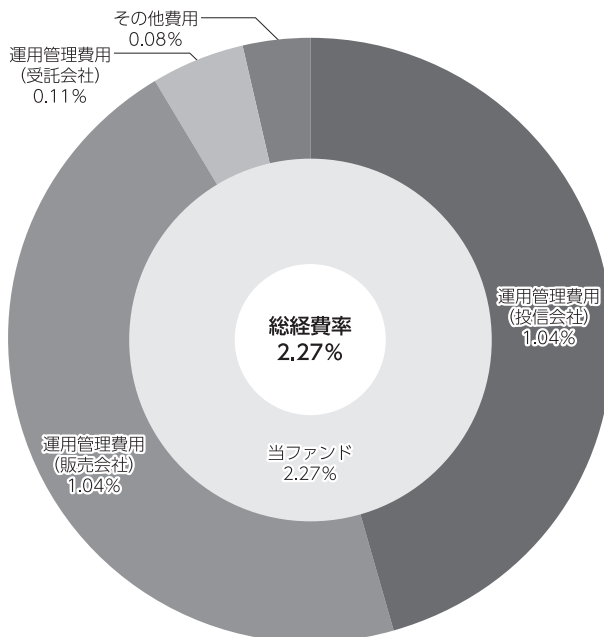
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月20日～2019年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村アフリカ株投資マザーファンド	千口 157,857	千円 296,817	千口 320,780	千円 613,558

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月20日～2019年11月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村アフリカ株投資マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,080,567千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,776,568千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月20日～2019年11月18日)

利害関係人との取引状況

＜野村アフリカ株投資＞

該当事項はございません。

＜野村アフリカ株投資マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	383	86	22.5	717	86	12.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年11月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アフリカ株投資マザーファンド	2,107,609	1,944,685	3,576,860

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アフリカ株投資マザーファンド	3,576,860	98.6
コール・ローン等、その他	50,477	1.4
投資信託財産総額	3,627,337	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アフリカ株投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,547,086千円）の投資信託財産総額（3,586,876千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.82円、1ユーロ=120.31円、1エジプトポンド=6.75円、1ケニアシリング=1.07円、1ランド=7.40円、1モーリシャスルピー=2.95円、1ナイラ=0.3016円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,627,337,967
コール・ローン等	50,477,239
野村アフリカ株投資マザーファンド(評価額)	3,576,860,728
(B) 負債	50,481,068
未払収益分配金	7,037,914
未払解約金	3,059,433
未払信託報酬	40,323,225
未払利息	73
その他未払費用	60,423
(C) 純資産総額(A-B)	3,576,856,899
元本	3,518,957,456
次期繰越損益金	57,899,443
(D) 受益権総口数	3,518,957,456口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,165円

(注) 期首元本額は3,737,609,236円、期中追加設定元本額は349,909,343円、期中一部解約元本額は568,561,123円、1口当たり純資産額は1.0165円です。

○損益の状況 (2018年11月20日～2019年11月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,613
支払利息	△ 14,613
(B) 有価証券売買損益	△ 27,860,654
売買益	29,753,130
売買損	△ 57,613,784
(C) 信託報酬等	△ 83,365,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	△111,240,324
(E) 前期繰越損益金	△258,664,469
(F) 追加信託差損益金	434,842,150
(配当等相当額)	(892,420,537)
(売買損益相当額)	(△457,578,387)
(G) 計(D+E+F)	64,937,357
(H) 収益分配金	△ 7,037,914
次期繰越損益金(G+H)	57,899,443
追加信託差損益金	434,842,150
(配当等相当額)	(892,757,302)
(売買損益相当額)	(△457,915,152)
分配準備積立金	499,325,089
繰越損益金	△876,267,796

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年11月20日～2019年11月18日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月20日～ 2019年11月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,049,938円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	892,757,302円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	491,313,065円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,399,120,305円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,975円
g. 分配金	7,037,914円
h. 分配金(1万円当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	20円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2025年11月17日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2019年8月14日>

野村アフリカ株投資マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2019年11月18日）

作成対象期間（2018年11月20日～2019年11月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、定量評価に基づく個別銘柄の投資魅力度等の判断に加え、企業訪問を含む定性評価に基づくファンダメンタル分析により、収益性、成長性、財務安定性および株価の割安性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（REIT）の性質を有する投資信託証券にも信託財産の純資産総額の5%を上限に投資する場合があります。また、アフリカ諸国の企業の株式にかかる指数を対象とした有価証券指数等先物取引や有価証券店頭指数等スワップ取引を適宜活用する場合があります。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一般的に組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	アフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
10期(2015年11月17日)	17,995	△16.6	△17.0	95.9	—	5,175
11期(2016年11月17日)	15,334	△14.8	△12.2	97.0	—	3,684
12期(2017年11月17日)	19,881	29.7	29.6	94.8	—	5,383
13期(2018年11月19日)	18,584	△6.5	△12.7	98.4	—	3,916
14期(2019年11月18日)	18,393	△1.0	0.5	97.5	—	3,576

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））は、MSCI EM アフリカ インデックス（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

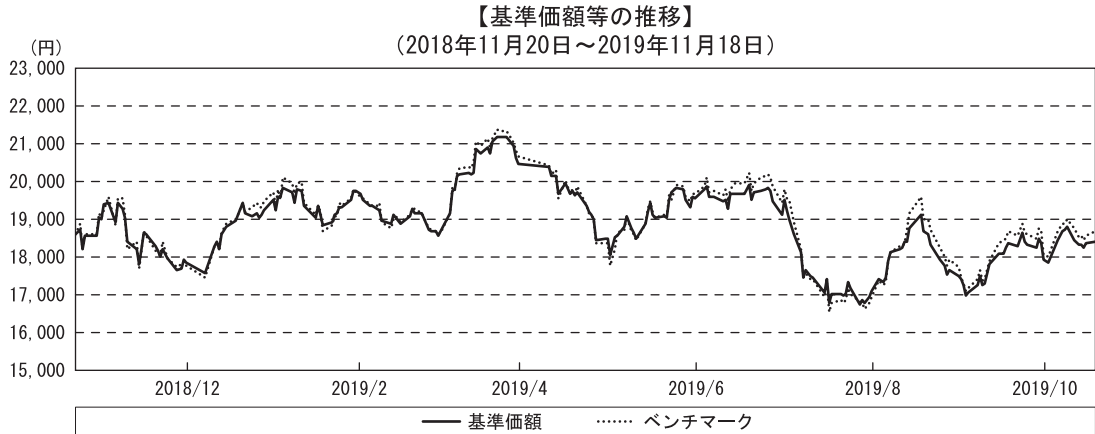
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2018年11月19日	18,584	—	—	98.4	—
11月末	19,450	4.7	5.4	98.5	—
12月末	17,850	△3.9	△4.4	98.3	—
2019年1月末	19,589	5.4	5.1	97.8	—
2月末	19,679	5.9	5.5	98.7	—
3月末	18,667	0.4	0.3	98.1	—
4月末	20,461	10.1	11.2	98.9	—
5月末	18,576	△0.0	0.3	97.8	—
6月末	19,567	5.3	5.9	99.0	—
7月末	19,255	3.6	5.3	97.2	—
8月末	17,100	△8.0	△8.9	96.6	—
9月末	17,496	△5.9	△4.6	97.7	—
10月末	17,919	△3.6	△2.8	98.4	—
(期末)					
2019年11月18日	18,393	△1.0	0.5	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,584円から期末18,393円となりました。

- (上昇) 米大手格付会社のうちの1社が南アフリカ国債の格付け見直しを延期し、当面格下げが回避されたことから、投資家に一定の安心感が広がったこと、市場予想以上の中国経済指標などを受け世界景気に対する過度な警戒感が和らいだこと、エジプト経済が順調に回復を遂げている様子が見え始めたこと。
- (下落) 米国が対中関税引き上げの表明や中国通信機器企業との取引を事実上禁じる措置を講じるなど、米中貿易摩擦の激化とそれによる世界景気への悪影響が懸念されたこと。
- (下落) 米国が対中追加関税を発表し、その後、中国も対抗措置を講ずるなど、米中対立が激化すると懸念されたこと、アルゼンチンでは大統領選挙予備選で左派候補が躍進し政府債務返済への懸念が高まったことから、通貨ペソが急落し、他の新興国通貨安へと広がり南アフリカ・ランドも対円で下落（円高）したこと。
- (上昇) 政府の汚職に反発したデモが発生し政治及び社会的不安の高まりへの懸念から下落したエジプト市場が、反発したこと、上限を定めている貸出金利規制が撤廃される見込みが高まり、金融株を中心にケニア市場が上昇したこと、景気が力強さを欠く中において堅調な業績を示した南アフリカの生活必需品株などが上昇したこと。

○投資環境

アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は、期首、米国の追加利上げ観測が後退したことや、米中貿易摩擦緩和への期待が高まったことから、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ場面があった一方、米中貿易摩擦の激化懸念で世界経済の先行き不透明感が増すなどリスク回避姿勢が強まることもあるなど、一進一退で始まりました。その後、3月末に米大手格付会社のうちの1社が南アフリカ国債格付け見直しの公表を予定していたため、格下げとなった場合の資金流出懸念がくすぶっていましたが、その公表が延期されると投資家に一定の安心感が広がり、南アフリカ株式市場は上昇しました。また、市場予想以上の3月の中国経済指標などを受け、世界景気に対する過度な警戒感が和らいだことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなども、株式市場を下支えしました。さらに、米大手格付会社のうちの1社が、経済改革による財政規律の改善と経済成長が期待できるとして、エジプト国債格付けを引き上げるなど、順調に経済回復を遂げている様子うかがえる中、エジプト株式市場も上昇しました。

5月8日に実施された南アフリカの総選挙で与党ANC（アフリカ民族会議）が単独過半数を維持し、投資家に一定の安心感が広がったものの、米中貿易摩擦などの外部環境悪化の影響を受け南アフリカ株式市場は下落しました。米国が対中関税引き上げの表明や中国通信機器企業との取引を事実上禁じる措置を講じる一方、中国はレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆するなど、米中貿易摩擦の激化とそれによる世界景気への悪影響が懸念されました。加えて、南アフリカ中央銀行は金利据え置きを決定したものの、利下げを支持する票との差がわずかだったため早期利下げ観測が台頭したこと、組閣発表を前に警戒感が高まったことなどから、南アフリカ・ランドは対円で下落しました。その後も、トランプ米大統領が対中追加関税を発表し、中国も対抗措置を講ずるなど、米中対立が激化すると懸念から、世界的な株価下落となりました。中国政府が人民元安を容認し、アルゼンチンでは大統領選挙予備選で左派候補が躍進し政府債務返済への懸念が高まったことから、通貨ペソが急落し、南アフリカ・ランドを含むブラジル・リアルやメキシコ・ペソなど、他の新興国通貨安へと広がり、株式市場が全面安の展開となりました。一方、不透明な市場環境の中、金鉱株は大きく上昇しました。

米中貿易交渉の経過に関する報道などに金融市場が左右される場面が見られましたが、米国が対中追加関税の発動を延期し、中国が米農産物の買い付けを決めるなど、両者が歩み寄りを見せたことで安心感が広がり、世界的に株価が持ち直し、南アフリカ市場も上昇しました。一方、前政権が軍によって退陣させられた2013年以降デモが禁止されているエジプトで、政府の汚職に反発したデモが発生し、政治及び社会的不安が高まったことから、株式市場は下落しました。期末に向けては、米中通商協議に進展が見られ、世界的な株高となりました。エジプト株式市場も、反発しました。2019年度（2019年7月－2020年6月）に5%を超える高めの経済成長率が見込まれ、政府は民営化を推進する意向であるなど、経済再建が進んでいることが好感され、株価上昇につながりました。ケニア株式市場も大きく上昇しました。上限を定めている貸出金利規制が撤廃される見込みが高まり、金融株を中心に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、エジプトやケニアなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末においても、エジプトやケニアなどのオーバーウェイトと、南アフリカのアンダーウェイトを継続しました。
- (2) 業種配分については、期首においては、生活必需品や素材などをオーバーウェイトとし、不動産や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、生活必需品をオーバーウェイトとし、不動産をアンダーウェイトとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

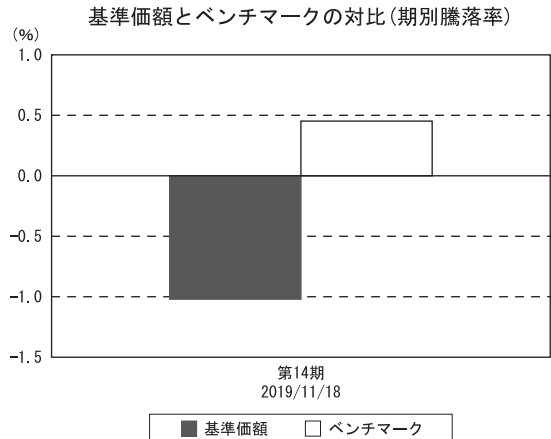
ベンチマーク（MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が+0.5%になったのに対し、基準価額の騰落率は-1.0%となりました。

（主なプラス要因）

- ①国別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエジプトやケニアをオーバーウェイトとしたこと。
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った南アフリカの素材株をオーバーウェイトとしたこと。

（主なマイナス要因）

- ①個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った南アフリカの一般消費財・サービス株をアンダーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを下回った南アフリカの素材株および一般消費財・サービス株をオーバーウェイトとしたこと。



（注）ベンチマークは、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。

◎今後の運用方針

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、米中貿易摩擦の行方、商品市況の動向などの外部要因に加え、各国の政治情勢などの国内要因にも左右されやすい展開が続くと考えられます。中長期的には、構造改革などを通じて経済成長の底上げがなされるかどうかが重要だと考えています。人口は増加が続き、構成も若いなど、もともと成長期待が高い地域であり、実際に高い経済成長が持続可能な形で実現されれば、投資家の関心は高まると考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、財政に著しい悪影響を及ぼすのを防ぐため電力公社の経営を立て直すことが喫緊の課題です。しばしば停電を余儀なくされるなど、経済全体へも悪影響が及んでいます。10月末に発表された中期財政政策演説を受けて、格下げ自体は回避されましたが、格付機関は見通しをネガティブに変更しました。今後、電力公社の立て直しや経済成長の底上げに関して具体的成果が見られない場合、格下げとなる可能性が高まっています。格下げはある程度織り込まれていると考えられますが、実際にそうなった場合、金融市場の変動が一時的にせよ大きくなる可能性があります。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。また、国外にも事業を展開し、アフリカ地域全体の中長期的な発展の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、引き続き順調に経済回復を遂げている様子が見られます。経済が正常化に向かう中で、企業業績の伸び余地がどの程度期待出来るかに注目しています。
- ③ケニアでは、堅調な経済成長が続いていますが、財政赤字拡大に歯止めがかけられるかを注視しています。また、貸出金利規制が実際に撤廃されれば、経済成長にとって好影響を与えると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月20日～2019年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.081 (0.081) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	26	0.136	
期中の平均基準価額は、18,800円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月20日～2019年11月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	エジプト	百株 3,633 (657)	千エジプトポンド 5,276 (-)	百株 1,683	千エジプトポンド 2,884
	ケニア	8,146	千ケニアシリング 27,504	820	千ケニアシリング 16,587
国	南アフリカ	8,251 (829)	千ランド 46,490 (-)	6,933	千ランド 81,135
	モーリシャス	-	千モーリシャスルピー -	100	千モーリシャスルピー 2,745

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	ナイジェリア	口	千ナaira	口	千ナaira
	AFRILAND PROPERTIES PLC	-	-	-	-
国		(142,424)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2018年11月20日～2019年11月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,080,567千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,776,568千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月20日～2019年11月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 383	百万円 86	% 22.5	百万円 717	百万円 86	% 12.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年11月18日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
		株 数	株 数	
(アメリカ)		株 数	株 数	外貨建金額 千米ドル
INTEGRATED DIAGNOSTICS-WI	百株 600	百株 600	277	千円 30,164
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	600 1	600 1	277 30,164 <0.8%>
(エジプト)			千エジプトポンド	
COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	2,630	3,127	25,980	175,365
ARABIAN FOOD INDUSTRIES CO	2,432	2,432	2,002	13,515
CAIRO INVESTMENT & REAL ESTA	—	1,823	2,264	15,288
T M G HOLDING	4,880	6,580	6,152	41,528
JUHAYNA FOOD INDUSTRIES	3,886	2,362	2,150	14,514
ORASCOM CONSTRUCTION LTD	260	370	3,816	25,764
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14,089 5	16,696 6	42,366 285,975 <8.0%>
(ケニア)			千ケニアシリング	
EAST AFRICAN BREWERIES LTD	1,946	1,126	22,632	24,216
EQUITY GROUP HOLDINGS LTD	3,275	6,921	32,840	35,138
SAFARICOM LTD	23,754	28,254	81,230	86,916
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	28,975 3	36,301 3	136,702 146,272 <4.1%>
(南アフリカ)			千ランド	
AVI LTD	530	530	4,599	34,035
BIDVEST GROUP LTD	304	344	7,410	54,835
CLICKS GROUP LTD	430	442	11,305	83,657
THE FOSCHINI GROUP LTD	480	670	10,754	79,585
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	120	111	16,082	119,011
MTN GROUP LTD	2,303	2,153	20,725	153,369
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	1,042	790	23,054	170,603
FIRSTRAND LTD	5,800	5,650	38,035	281,464
NASPEERS LTD-N SHS	342	429	90,656	670,858

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(南アフリカ)	百株	百株	千ランド	千円		
CEANA GROUP LTD	412	412	2,661	19,694	食品	
PICKN PAY STORES LTD	1,360	1,220	8,448	62,518	食品・生活必需品小売り	
SAPPI LIMITED	520	—	—	—	紙製品・林産品	
SASOL LTD	726	509	14,495	107,269	化学	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	792	642	8,623	63,817	食品・生活必需品小売り	
STANDARD BANK GROUP LTD	1,600	1,600	27,988	207,117	銀行	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	2,076	990	5,742	42,498	複合小売り	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	360	—	—	—	航空貨物・物流サービス	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	188	—	—	—	医薬品	
SANLAM LIMITED	3,485	3,425	28,085	207,829	保険	
JSE LTD	310	—	—	—	資本市場	
KUMBA IRON ORE LTD	157	117	4,364	32,300	金属・鉱業	
MONDI PLC	—	257	8,099	59,935	紙製品・林産品	
MONDI LTD	364	—	—	—	紙製品・林産品	
VODACOM GROUP	730	730	9,560	70,744	無線通信サービス	
MOTUS HOLDINGS LTD	—	480	3,457	25,588	専門小売り	
OLD MUTUAL LTD	—	2,170	4,353	32,212	保険	
ABSA GROUP LTD	1,337	1,219	19,865	147,006	銀行	
MULTICHOICE GROUP LTD	—	212	2,622	19,405	メディア	
MR PRICE GROUP LTD	608	676	10,892	80,603	専門小売り	
LIBSTAR HOLDINGS LTD	—	2,715	2,199	16,274	食品	
BID CORP LTD	363	393	13,337	98,699	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,743	28,890	397,423	2,940,934	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	26	—	< 82.2% >	
(モーリシャス)			千モーリシャスルピー			
MCB GROUP LTD	703	603	18,647	55,010	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	703	603	18,647	55,010	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.5% >	
(ナイジェリア)			千ナイラ			
GUARANTY TRUST BANK	34,699	34,699	100,629	30,349	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	34,699	34,699	100,629	30,349	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	105,810	117,791	—	3,488,708	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	38	—	< 97.5% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ナイジェリア) AFRILAND PROPERTIES PLC	口 1,424,242	口 1,566,666	千ナaira 3,446	千円 1,039	% 0.0
合 計	口 数 ・ 金 額 1,424,242	1,566,666	3,446	1,039	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.0% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,488,708	% 97.3
投資証券	1,039	0.0
コール・ローン等、その他	97,129	2.7
投資信託財産総額	3,586,876	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (3,547,086千円) の投資信託財産総額 (3,586,876千円) に対する比率は98.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.82円、1ユーロ=120.31円、1エジプトポンド=6.75円、1ケニアシリング=1.07円、1ランド=7.40円、1モーリシャスルピー=2.95円、1ナaira=0.3016円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,586,876,211
コール・ローン等	95,775,939
株式(評価額)	3,488,708,832
投資証券(評価額)	1,039,514
未収配当金	1,351,926
(B) 負債	10,026,166
未払金	10,026,123
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	3,576,850,045
元本	1,944,685,874
次期繰越損益金	1,632,164,171
(D) 受益権総口数	1,944,685,874口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,393円

(注) 期首元本額は2,107,609,128円、期中追加設定元本額は157,857,364円、期中一部解約元本額は320,780,618円、1口当たり純資産額は1,8393円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村アフリカ株投資 1,944,685,874円

○損益の状況 (2018年11月20日～2019年11月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,165,688
受取配当金	100,998,089
受取利息	182,559
支払利息	△ 14,960
(B) 有価証券売買損益	△ 121,243,289
売買益	394,093,620
売買損	△ 515,336,909
(C) 保管費用等	△ 3,117,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,194,744
(E) 前期繰越損益金	1,809,176,662
(F) 追加信託差損益金	138,960,513
(G) 解約差損益金	△ 292,778,260
(H) 計(D+E+F+G)	1,632,164,171
次期繰越損益金(H)	1,632,164,171

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年11月18日現在)

年 月	日
2019年11月	-
12月	16、25、26
2020年1月	-
2月	-
3月	-
4月	10、13、27
5月	1
6月	16
7月	-
8月	-
9月	24
10月	-
11月	13
12月	16、25

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。